

平成17年2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月22日

上場会社名 株式会社 東京スタイル

上場取引所 東

コード番号 8112

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 取締役社長

氏名 高野 義雄

問合せ先 責任者役職名 取締役 管理担当部長

TEL (03) 3262 - 8111

氏名 中島 芳樹

中間決算取締役会開催日 平成16年10月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年8月中間期の連結業績(平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	27,846	9.2	1,124	234.5	3,406	27.3
15年8月中間期	25,505	8.1	336	81.1	4,686	80.3
16年2月期	52,715		1,001		8,133	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年8月中間期	1,648	28.7	17	66	-	-
15年8月中間期	2,311	54.7	24	70	-	-
16年2月期	4,334		46	39	-	-

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 37百万円 15年8月中間期 25百万円 16年2月期 26百万円
 期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 93,361,303株 15年8月中間期 93,584,114株 16年2月期 93,443,851株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	175,598	151,990	86.6	1,629	70
15年8月中間期	169,652	147,496	86.9	1,582	43
16年2月期	176,454	152,877	86.6	1,619	57

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 93,262,541株 15年8月中間期 93,208,776株 16年2月期 94,393,814株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	1,945	9,461	11,140	42,242
15年8月中間期	1,832	403	2,291	39,937
16年2月期	978	14,078	629	55,228

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	57,800	6,700	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円24銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、創業以来「商品本位主義」を経営の最重点方針として掲げ、お客様にご満足いただける商品の開発に常に全力を注いでおります。

また、真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、もって株主をはじめ、お取引先、従業員、そしてご家族の皆様へ報いていくことを経営の理念といたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を持続するため、株主資本の充実をはかるとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様にご満足いただける限り報いていくことを基本としております。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行なってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの投資家に参加していただくには、投資単位の引下げは有効な方策であり、今後取り組むべき重要な課題と認識しております。

今後とも市場の動向を踏まえたうえで、株主共通の利益の観点から検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化並びに今後の事業計画を踏まえ、売上高に対する営業利益の比率を高めていくことを第一の目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当グループは、基幹となるアパレル関連事業において、ブランド戦略の尚一層の強化・充実とSPA（製造小売業）の本格的な展開、M&Aの積極的な取り組みなど、事業環境の変化に対応したグローバルで多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

また、グループ全体としての資産運用効率の向上をはかるべく、事業内容や経営組織の見直しなど、経営の効率化と資産配分の見直しを積極的に行なってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、法令の遵守と企業倫理のうえに立ってグローバルな事業戦略を展開することにより、企業価値の継続的な向上をはかり、もって株主をはじめ多くの人達に報いるよう努めてまいります。

当社は、平成15年度の組織改革において、執行役員制度を導入するとともに取締役の員数を11名から8名へとスリム化し、経営判断の迅速化と責任体制の明確化をはかりました。また、2名の社外取締役は、取締役会に出席するなどして積極的に意見や指摘を述べ、取締役会の活性化と当社のコーポレート・ガバナンスに資しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出と設備投資に支えられた回復基調のもとに推移いたしました。個人消費には依然として力強さが見られず、景気の実態は足元の定まらない厳しい状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、不安定な雇用情勢のもと個人消費が伸び悩む中、記録的な猛暑、相次ぐ台風の上陸といった異常気象が重なり、企業にとっては非常に厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当グループは「事業構造の抜本的な改革」を掲げ、新たに4事業部を設けて意思決定の迅速化と責任の明確化をはかると共に、春物からは、デザイナー板倉慶二氏との協業による「ネオスタイル」、並びに、郊外型ショッピングセンターを対象としたキャリア向けの「スタイル スタイル」の二つの新ブランドをスタートさせ、SPA事業の本格的な展開を進めております。

また、セレクトショップ「ナノ・ユニバース」を展開する株式会社リヴラボへの資本参加に続き、米国ストリート系ブランド「ステューシー」を日本・アジア地区に展開するジャック・グループの完全子会社化を行うなど、本業の拡大に結びつくM&Aに積極的に取り組んでまいりました。

さらに、グローバルな事業環境の変化に対応するため「海外事業部」を新設すると共に、中国アジア市場への直接進出の拠点として現地法人「上海東京時装销售有限公司」を設立し、具体的な展開に取り組んでいます。

こうした経営施策の結果、当中間連結会計期間の売上高は278億46百万円、経常利益は34億6百万円、当期純利益は16億48百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高騰による国内外経済への影響や、これまで世界の景気を牽引してきた米中両国経済の先行きに懸念が持たれるなど不安定な要素が多く、企業にとっては予断を許さない厳しい状況が続くものと思われます。

当グループといたしましては、「商品本位主義」をさらに推し進め、お客様にご満足いただける商品の開発に全社をあげて取り組んでまいります。

また、この下期より、新たに「事業戦略推進室」を設け、従来の発想にとらわれない新しいビジネスモデルの開発及び市場攻略のための新ブランド開発など、時代の変化に対応した様々な施策を着実に推進してまいります。

子会社リヴラボが運営する「ナノ・ユニバース」については、この秋に新たに2店舗を開設し8店舗体制としました。また、ジャック・グループについては、「ステューシー」をインターナショナル・ブランドとして展開する「ニュー・ステューシー戦略」を本格的に推進してまいります。

なお、中国を中心としたアジア市場への進出については、既に春物からショップ販売をスタートしておりますが、さらに、この秋冬物から、中国・香港・台湾の一流百貨店・ショッピング

グ・モールへの出店を加速して一気に18ショップの展開としてまいります。

さらに、関係会社については、スクラップ・アンド・ビルドを含めた抜本的な経営改革を推し進めるとともに、経費の削減と生産性の向上にグループ一丸となって鋭意努めてまいります。

売 上 高

(百万円未満切捨)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
アパレル関連事業	23,067	90.4	25,266	90.7	48,045	91.1
合成樹脂関連製品事業	1,974	7.7	1,972	7.0	3,723	7.1
その他事業	463	1.9	608	2.3	946	1.8
合計	25,505	100.0	27,846	100.0	52,715	100.0

2. 財政状況

(1) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は 19 億 45 百万円で、この主なものは営業収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は 94 億 61 百万円で、この主なものは有形固定資産の取得、運用に係る有価証券の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は 111 億 40 百万円で、この主なものは自己株式の取得及び配当金の支払いであります。

(2) 当中間期のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年2月期		平成16年2月期		平成17年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	88.0	87.0	86.9	86.6	86.6
時価ベースの株主資本比率	58.3	61.3	50.9	62.0	63.2
債務償還年数	0.6	0.4	1.0	3.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	320.7	309.6	152.7	16.0	49.9

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	$\text{株主資本} \div \text{総資産}$
時価ベースの株主資本比率	$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
債務償還年数	$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
中間期末における債務償還年数	$\text{有利子負債} \div (\text{営業キャッシュ・フロー} \times 2)$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在			前連結会計年度 平成16年2月29日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
(資産の部)	(169,652)	(100.0)	(175,598)	(100.0)	3.5	(176,454)	(100.0)
流動資産	(89,794)	(52.9)	(83,198)	(47.4)	7.3	(96,209)	(54.5)
現金及び預金	40,483		42,991			56,081	
受取手形及び売掛金	11,657		9,915			9,845	
有価証券	30,341		23,255			21,703	
棚卸資産	5,575		5,612			6,261	
繰延税金資産	298		242			962	
その他	1,494		1,225			1,404	
貸倒引当金	56		45			49	
固定資産	(79,857)	(47.1)	(92,398)	(52.6)	15.7	(80,245)	(45.5)
有形固定資産	(13,359)	(7.9)	(13,909)	(7.9)	4.1	(13,494)	(7.6)
建物及び構築物	3,428		3,972			3,584	
機械装置及び運搬具	265		246			280	
土地	9,335		9,335			9,335	
その他	330		348			294	
無形固定資産	(144)	(0.0)	(131)	(0.0)	9.0	(135)	(0.1)
投資その他の資産	(66,353)	(39.1)	(78,357)	(44.7)	18.1	(66,614)	(37.8)
投資有価証券	45,616		56,230			46,169	
投資不動産	4,951		4,917			4,930	
長期貸付金	2,545		2,336			2,553	
繰延税金資産	2,040		1,287			1,643	
その他	11,207		13,597			11,326	
貸倒引当金	7		10			7	
資産合計	169,652	100.0	175,598	100.0	3.5	176,454	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在			前連結会計年度 平成16年2月29日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円		%		百万円
(負債の部)	(22,155)	(13.1)	(22,392)	(12.7)	1.1	(22,409)	(12.7)
流動負債	(17,536)	(10.3)	(17,786)	(10.1)	1.4	(18,295)	(10.4)
支払手形及び買掛金	9,447		8,307			8,407	
短期借入金	3,128		4,111			3,152	
未払法人税等	1,336		1,192			2,874	
未払消費税等	207		292			100	
賞与引当金	126		100			106	
繰延税金負債	2		1			-	
返品調整引当金	1,283		1,280			1,282	
その他	2,004		2,503			2,370	
固定負債	(3,458)	(2.0)	(4,606)	(2.6)	33.2	(4,114)	(2.3)
長期借入金	365		142			188	
退職給付引当金	1,830		1,513			1,659	
役員退職引当金	606		758			626	
連結調整勘定	102		5			-	
繰延税金負債	97		1,533			984	
その他	456		652			654	
(少数株主持分)	(1,160)	(0.7)	(1,215)	(0.7)	4.7	(1,167)	(0.7)
少数株主持分	1,160		1,215			1,167	
(資本の部)	(147,496)	(86.9)	(151,990)	(86.6)	3.0	(152,877)	(86.6)
資本金	(26,734)	(15.8)	(26,734)	(15.2)		(26,734)	(15.1)
資本剰余金	(44,279)	(26.1)	(44,936)	(25.6)		(44,295)	(25.1)
利益剰余金	(86,946)	(51.3)	(88,962)	(50.7)		(88,969)	(50.4)
其他有価証券評価差額金	(1,020)	(0.6)	(2,089)	(1.2)		(1,223)	(0.7)
為替換算調整勘定	(37)	(0.0)	(2)	(0.0)		(0)	(0.0)
自己株式	(9,480)	(5.6)	(10,735)	(6.1)		(8,346)	(4.7)
負債、少数株主持分 及び資本合計	169,652	100.0	175,598	100.0	3.5	176,454	100.0

中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間			前連結会計年度	
	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		自平成16年3月1日 至平成16年8月31日			自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
(経常損益の部)							
営業損益の部							
営業収益							
売上高	25,505	100.0	27,846	100.0	9.2	52,715	100.0
営業費用							
売上原価	16,112	63.2	16,138	58.0	0.2	33,175	62.9
販売費及び一般管理費	9,056	35.5	10,583	38.0	16.9	18,538	35.2
営業利益	336	1.3	1,124	4.0	234.5	1,001	1.9
営業外損益の部							
営業外収益	(4,507)	(17.7)	(2,440)	(8.8)	(45.9)	(7,648)	(14.5)
受取利息	934		632			1,958	
持分法による投資利益	25		37			26	
その他	3,547		1,771			5,663	
営業外費用	(157)	(0.6)	(158)	(0.6)	(0.6)	(516)	(1.0)
支払利息	12		39			61	
その他	144		119			454	
経常利益	4,686	18.4	3,406	12.2	27.3	8,133	15.4
(特別損益の部)							
特別利益	(370)	(1.5)	(449)	(1.6)	(21.3)	(1,678)	(3.2)
特別損失	(940)	(3.7)	(204)	(0.7)	(78.3)	(1,705)	(3.2)
税金等調整前当期純利益	4,116	16.1	3,651	13.1	11.3	8,105	15.4
法人税、住民税及び事業税	1,521		884		41.9	4,488	
法人税等調整額	280		1,074		283.6	726	
少数株主利益	3		44		1,366.7	9	
中間(当期)純利益	2,311	9.1	1,648	5.9	28.7	4,334	8.2

中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	当中間連結会計期間 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	前連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	44,279	44,295	44,279
自己株式処分差益	-	640	16
資本剰余金中間期末(期末)残高	44,279	44,936	44,295
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	86,276	88,969	86,276
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	2,311	1,648	4,334
利益剰余金減少高			
配当金	1,641	1,651	1,641
役員賞与金	1	2	1
利益剰余金中間期末(期末)残高	86,946	88,962	88,969

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
	百万円		百万円
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	4,116	3,651	8,105
減価償却費	381	394	689
連結調整勘定償却額	90	200	174
貸倒引当金の増減額	4	4	12
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	144	12	7
賞与引当金の増減額	16	5	37
返品調整引当金の増減額	247	2	248
持分法による投資損益	25	37	26
有形固定資産処分損	77	228	190
有形固定資産売却損益	0	-	17
有価証券及び投資有価証券評価損益	2,542	11	2,591
有価証券及び投資有価証券売却損益	493	1,382	3,194
ゴルフ会員権売却損	-	-	50
ゴルフ会員権評価損	50	11	50
受取利息及び受取配当金	1,076	965	2,337
支払利息	12	39	62
その他投資の売却損益	3	-	3
為替差損益	3	4	4
売上債権の増減額	717	70	1,014
棚卸資産の増減額	633	648	308
その他資産の増減額	1,028	237	1,148
仕入債務の増減額	9	103	900
未払金の増減額	27	-	763
未払消費税等の増減額	6	192	114
前受金の増減額	72	-	-
その他負債の増減額	149	178	63
役員賞与の支払額	1	2	1
その他	-	-	-
小 計	1,041	3,585	517
利息及び配当金の受取額	1,101	965	2,337
利息の支払額	12	39	62
法人税等の支払額	298	2,566	1,814
合 計	1,832	1,945	978
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入支出	48	-	366
定期預金の払戻収入	6	105	15
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	346	1,038	836
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	2	16	33
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	77,202	38,704	116,481
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	78,003	30,083	132,751
連結子会社株式の追加取得による支出	1	-	1
連結範囲の変化に伴う子会社株式の取得による支出	129	451	299
出資金の取得による支出	1,000	-	1,000
出資金の分配による収入	301	330	301
貸付けによる支出	1	628	10,063
貸付金の回収による収入	25	845	10,037
その他の投資による支出	0	-	-
その他の投資の回収による収入	8	-	8
その他	21	19	21
合 計	403	9,461	14,078

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社30社のうち、次の20社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)リヴラボ
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)ナノ・ユニバース
(株)東京スタイルソーイング宮崎	(株)カウンセル
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)ジャック
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(株)ジャックコーポレーション
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)トスカ
東京テキスタイル(株)	(株)エスケイ工機
(株)スタイルテックス	(株)日本バノック
(株)ピーチャーム	(株)スタイル運輸
(株)エバンス	(株)ティエスプラザ

(株)東京スタイルソーイング宮崎は、当期中に清算終了しております。

東京スタイル香港有限公司ほか9社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社10社の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか2社及び関連会社1社に対する投資について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的債券 償却原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの) 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ 時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

主として個別法による原価法によっております。但し、季越商品及び製品については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)

に基づく定額法によっております。

(ハ)長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当中間連結会計期間末日現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

(ハ)返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	10,502 百万円	11,449 百万円	10,404 百万円
保証債務	90 百万円	85 百万円	258 百万円
自己株式数	9,298,892 株	9,245,157 株	8,113,854 株

2. 中間連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主なもの			
減価償却費	326 百万円	355 百万円	596 百万円
賞与引当金繰入額	56 百万円	96 百万円	49 百万円
退職給付引当金繰入額	76 百万円	96 百万円	186 百万円
給料手当	5,378 百万円	5,226 百万円	10,836 百万円
宣伝販促費	671 百万円	899 百万円	1,502 百万円
賃借料	551 百万円	823 百万円	1,115 百万円
荷造発送費	272 百万円	396 百万円	555 百万円
特別利益の主なもの			
投資有価証券売却益	38 百万円	392 百万円	1,257 百万円
役員退職引当金戻入額	163 百万円	- 百万円	163 百万円
貸倒引当金戻入額	4 百万円	18 百万円	12 百万円
保険解約返戻金	162 百万円	- 百万円	163 百万円
特別損失の主なもの			
前期損益修正損	516 百万円	- 百万円	519 百万円
固定資産処分損	76 百万円	227 百万円	190 百万円
役員退職慰労金	275 百万円	- 百万円	275 百万円
ゴルフ会員権	50 百万円	28 百万円	100 百万円

3. 中間連結キャッシュフロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科

目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	40,483 百万円	42,991 百万円	56,081 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	545 百万円	749 百万円	854 百万円
現金及び現金同等物	39,937 百万円	42,242 百万円	55,228 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額

減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	891百万円	813百万円	834百万円
減価償却累計額相当額	541百万円	327百万円	351百万円
中間期末(期末)残高相当額	350百万円	485百万円	482百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(1年内)	120百万円	152百万円	144百万円
(1年超)	230百万円	333百万円	338百万円
合計	350百万円	485百万円	482百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	81百万円	78百万円	144百万円
減価償却費相当額	81百万円	78百万円	144百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「アパレル関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在			当中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在			前連結会計年度末 平成16年2月29日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券									
国債・地方債	8,001	8,108	106	-	-	-	-	-	-
社債	4,860	4,971	110	10,394	10,735	341	5,395	5,292	102
その他	13,577	13,344	232	12,880	12,758	121	7,880	7,864	15
計	26,440	26,424	15	23,274	23,494	220	13,275	13,158	116
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
株式	14,390	14,809	418	13,414	18,576	5,162	13,307	17,328	4,020
債券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,595	3,414	2,181	5,595	3,963	1,631	5,595	3,689	1,906
計	19,986	18,223	1,762	19,009	22,540	3,530	18,902	21,017	2,114

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	前中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在		前連結会計年度末 平成16年2月29日現在	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
(1) 子会社及び関連会社株式						
非上場株式		1,072		10,414		1,069
計		1,072		10,414		1,069
(2) その他有価証券						
非上場株式		10,541		10,823		10,824
計		10,541		10,823		10,824
(3) 満期保有目的の債券						
非上場その他		3,518		-		-
計		3,518		-		-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在				当中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在				前連結会計年度末 平成16年2月29日現在			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	買建米ドル	555	-	547	7	-	-	-	-	110	-	112	2
	合計	555	-	547	7	-	-	-	-	110	-	112	2

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 平成15年8月31日現在				当中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在				前連結会計年度末 平成16年2月29日現在			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	98	98	2,000	2,000	101	101	3,000	3,000	137	137
	合計	1,000	1,000	98	98	2,000	2,000	101	101	3,000	3,000	137	137

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。